

貸借対照表

(令和 4年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	23,017,179	固定負債	4,856,902
有形固定資産	21,338,144	地方債	4,064,888
事業用資産	9,160,220	長期未払金	-
土地	1,325,911	退職手当引当金	662,827
立木竹	520,306	損失補償等引当金	-
建物	13,843,867	その他	129,187
建物減価償却累計額	△ 7,917,642	流動負債	718,680
工作物	28,536,965	1年内償還予定地方債	632,924
工作物減価償却累計額	△ 27,174,961	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	47,500
航空機	-	預り金	21,735
航空機減価償却累計額	-	その他	16,521
その他	-	負債合計	5,575,581
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	25,774	固定資産等形成分	23,826,950
インフラ資産	11,872,118	余剰分(不足分)	△ 5,111,654
土地	182,169		
建物	439,564		
建物減価償却累計額	△ 212,478		
工作物	27,417,519		
工作物減価償却累計額	△ 15,972,739		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	18,084		
物品	1,441,102		
物品減価償却累計額	△ 1,135,297		
無形固定資産	424		
ソフトウェア	0		
その他	424		
投資その他の資産	1,678,612		
投資及び出資金	462,609		
有価証券	6,251		
出資金	456,359		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	15,234		
長期貸付金	-		
基金	1,201,396		
減債基金	-		
その他	1,201,396		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 628		
流動資産	1,273,699		
現金預金	460,224		
未収金	5,085		
短期貸付金	5,000		
基金	803,518		
財政調整基金	620,570		
減債基金	182,948		
棚卸資産	-		
その他	62		
徴収不能引当金	△ 191		
資産合計	24,290,878	純資産合計	18,715,296
		負債及び純資産合計	24,290,878

行政コスト計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	5,914,774
業務費用	3,344,521
人件費	1,141,151
職員給与費	1,090,608
賞与等引当金繰入額	-
退職手当引当金繰入額	-
その他	50,543
物件費等	2,170,018
物件費	1,040,081
維持補修費	67,641
減価償却費	1,062,296
その他	-
その他の業務費用	33,351
支払利息	17,238
徴収不能引当金繰入額	-
その他	16,113
移転費用	2,570,253
補助金等	1,835,335
社会保障給付	320,467
他会計への繰出金	409,734
その他	4,716
経常収益	229,604
使用料及び手数料	80,947
その他	148,657
純経常行政コスト	5,685,169
臨時損失	78,540
災害復旧事業費	14,914
資産除売却損	63,626
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	6,924
資産売却益	6,924
その他	-
純行政コスト	5,756,786

純資産変動計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	18,804,125	24,338,590	△ 5,534,465
純行政コスト (△)	△ 5,756,786		△ 5,756,786
財源	5,673,137		5,673,137
税収等	4,469,320		4,469,320
国県等補助金	1,203,817		1,203,817
本年度差額	△ 83,649		△ 83,649
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 511,449	511,449
有形固定資産等の増加		5,477,864	△ 5,477,864
有形固定資産等の減少		△ 6,106,779	6,106,779
貸付金・基金等の増加		137,088	△ 137,088
貸付金・基金等の減少		△ 19,621	19,621
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	△ 190	△ 190	
その他	△ 4,990	0	△ 4,990
本年度純資産変動額	△ 88,828	△ 511,639	422,811
本年度末純資産残高	18,715,296	23,826,950	△ 5,111,654

資金収支計算書

自 令和 3年 4月 1日

至 令和 4年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	4,861,975
業務費用支出	2,291,722
人件費支出	1,141,151
物件費等支出	1,117,403
支払利息支出	17,238
その他の支出	15,930
移転費用支出	2,570,253
補助金等支出	1,835,335
社会保障給付支出	320,467
他会計への繰出支出	409,734
その他の支出	4,716
業務収入	5,584,950
税収等収入	4,473,170
国県等補助金収入	957,579
使用料及び手数料収入	81,889
その他の収入	72,313
臨時支出	14,914
災害復旧事業費支出	14,914
その他の支出	-
臨時収入	55,931
業務活動収支	763,992
【投資活動収支】	
投資活動支出	612,624
公共施設等整備費支出	491,889
基金積立金支出	45,934
投資及び出資金支出	70,500
貸付金支出	4,302
その他の支出	-
投資活動収入	204,259
国県等補助金収入	190,308
基金取崩収入	3,057
貸付金元金回収収入	△ 571
資産売却収入	11,465
その他の収入	-
投資活動収支	△ 408,365
【財務活動収支】	
財務活動支出	627,045
地方債償還支出	627,045
その他の支出	-
財務活動収入	442,200
地方債発行収入	442,200
その他の収入	-
財務活動収支	△ 184,845
本年度資金収支額	170,782
前年度末資金残高	267,707
本年度末資金残高	438,488
前年度末歳計外現金残高	21,732
本年度歳計外現金増減額	3
本年度末歳計外現金残高	21,735
本年度末現金預金残高	460,224

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
 - イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
 - 建物 15年～50年
 - 工作物 10年～75年
 - 物品 2年～20年
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ リース資産
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
 - イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ⑤ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ① 物品及びソフトウェアの計上基準
物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。
- ② 資本的支出と修繕費の区分基準
資本的支出と修繕費の区分基準については、償却資産に対して修繕等を行った場合に、修繕等に係る支出が当該償却資産の資産価値を高め、またはその耐久性を増すこととなると認められるかどうかを判断し、認められる部分に対応する金額を資本的支出として資産に計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(2) 表示方法の変更

有形固定資産の減価償却累計額について、各有形固定資産の金額から直接控除し、その控除して得た額を当該各有形固定資産の金額として表示する方法（直接法）から、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示する方法（間接法）に変更しました。

3 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当事項はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

- (2) 係争中の訴訟等
該当事項はありません。

5 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 対象範囲

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。
一般会計

- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異はありません。

(3) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-%
連結実質赤字比率	-%
実質公債費比率	5.5%
将来負担比率	27.3%

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 102,706千円

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越事業に係る将来の支出予定額 169,639千円

6 追加情報（貸借対照表に係るもの）

(1) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

積立不足はありません。

(2) 基金借入金（繰替運用）の内容

基金借入金（繰替運用）はありません。

(3) 地方交付税措置のある地方債

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 4,697,811千円

(4) 将来負担に関する情報

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	3,940,118千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	450,848千円
将来負担額	7,460,369千円
充当可能基金額	1,906,597千円
特定財源見込額	54,216千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	4,543,510千円

(5) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
145,708千円

7 追加情報（純資産変動計算書に係るもの）

(1) 純資産における固定資産等形成分及び剰余分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分
固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。
- ② 余剰分（不足分）
純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

8 追加情報（資金収支計算書に係るもの）

(1) 基礎的財政収支

業務活動収支	763,992千円
支払利息支出	17,238千円
投資活動収支	△408,365千円
基金積立金支出	45,934千円
基金取崩収入	△3,057千円
基礎的財政収支	415,742千円

(2) 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。
なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	300,000千円
一時借入金に係る利子額	0千円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D) - (E) (G)
事業用資産	41,766,254	3,955,906	1,463,133	44,259,027	35,092,603	431,785	9,166,424
土地	1,217,084	147,470	38,644	1,325,911			1,325,911
立木竹	576,946	0	56,640	520,306			520,306
建物	13,802,595	234,592	193,319	13,843,867	7,917,642	298,924	5,926,225
工作物	26,159,919	3,455,823	1,078,776	28,536,965	27,174,961	132,861	1,362,004
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	9,710	118,022	95,754	31,978			31,978
インフラ資産	30,191,147	1,726,311	3,866,326	28,051,132	16,185,217	542,543	11,865,915
土地	266,395	42,713	126,939	182,169			182,169
建物	284,868	246,694	98,203	433,360	212,478	8,474	220,882
工作物	29,622,570	1,246,976	3,452,028	27,417,519	15,972,739	534,069	11,444,780
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	17,314	189,927	189,157	18,084			18,084
物品	1,361,158	80,134	190	1,441,102	1,135,297	79,999	305,805
合計	73,318,559	5,762,351	5,329,649	73,751,261	52,413,117	1,054,327	21,338,144

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	784,955	4,760,593	201,746	42,297	366,531	0	3,010,302	9,166,424
土地	161,013	615,235	47,364	6,513	223,741	0	272,044	1,325,911
立木竹	0	0	0	0	0	0	520,306	520,306
建物	386,355	3,142,588	147,771	35,784	103,392	0	2,110,336	5,926,225
工作物	216,208	1,001,291	3,696	0	39,398	0	101,412	1,362,004
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	21,379	1,480	2,916	0	0	0	6,204	31,978
インフラ資産	7,853,604	159,797	0	4	3,416,134	346,995	89,381	11,865,915
土地	55,536	79,599	0	4	27,811	6,188	13,030	182,169
建物	82,981	65,345	0	0	0	0	72,556	220,882
工作物	7,704,637	14,853	0	0	3,388,322	333,172	3,795	11,444,780
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	10,450	0	0	0	0	7,634	0	18,084
物品	52,423	64,852	3,059	0	8,862	55,555	121,054	305,805
合計	8,690,982	4,985,242	204,806	42,301	3,791,526	402,549	3,220,737	21,338,144

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
経常費用	926,463	836,033	1,352,061	758,870	980,831	210,669	849,847	5,914,774
業務費用	776,601	791,582	279,012	181,098	434,754	79,755	801,718	3,344,521
人件費	110,786	250,759	204,180	45,297	113,016	22,704	394,409	1,141,151
職員給与費	110,764	247,301	204,180	43,581	109,316	12,476	362,990	1,090,608
賞与等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
退職手当引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	22	3,459	0	1,716	3,700	10,228	31,419	50,543
物件費等	665,449	539,843	72,773	135,486	320,521	55,874	380,071	2,170,018
物件費	197,509	200,919	65,362	133,498	130,841	25,203	286,748	1,040,081
維持補修費	19,983	22,686	0	0	24,971	0	0	67,641
減価償却費	447,957	316,237	7,411	1,988	164,709	30,671	93,323	1,062,296
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の業務費用	366	980	2,059	314	1,217	1,177	27,238	33,351
支払利息	0	0	0	14	0	0	17,224	17,238
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	366	980	2,059	300	1,217	1,177	10,014	16,113
移転費用	149,862	44,451	1,073,049	577,772	546,077	130,914	48,128	2,570,253
補助金等	48,011	39,428	498,032	577,765	493,488	130,634	47,975	1,835,335
社会保障給付	0	4,878	315,589	0	0	0	0	320,467
他会計への繰出金	97,800	0	259,427	0	52,507	0	0	409,734
その他	4,051	144	0	7	81	280	153	4,716
経常収益	0	0	0	0	0	0	229,604	229,604
使用料及び手数料	0	0	0	0	0	0	80,947	80,947
その他	0	0	0	0	0	0	148,657	148,657
純経常行政コスト	926,463	836,033	1,352,061	758,870	980,831	210,669	620,242	5,685,169
臨時損失	8,155	0	0	0	16,377	0	54,008	78,540
災害復旧事業費	2,425	0	0	0	12,488	0	0	14,914
資産除売却損	5,730	0	0	0	3,889	0	54,008	63,626
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	142	0	0	0	128	0	6,654	6,924
資産売却益	142	0	0	0	128	0	6,654	6,924
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	934,476	836,033	1,352,061	758,870	997,080	210,669	667,597	5,756,786

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調書記載額
東北電力 (株)	4,192	0.50	2,096	0.50	2,096	0	2,096
合計	4,192		2,096			0	2,096

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
水道事業特別会計	172,588	3,171,418	1,754,714	1,416,704	1,405,164	12.28	173,971	0	0
病院事業会計	24,000	2,426,011	848,951	1,577,059	1,494,930	1.61	25,391	0	0
合計	196,588	5,597,428	2,603,665	2,993,763	2,900,093		199,362	0	0

市場価格のないものうち連結対象団体 (会計) 以外に対するもの

(単位：千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
山形放送 (株)	400	10,126,781	1,185,029	8,941,752	398,000	0.10	8,942	0	400	400
山形交通 (株)	26	11,480	7,366	4,113	100,000	0.03	1	0	26	26
(株) 山形県食肉公社	429	4,499,720	1,616,855	2,882,865	1,682,880	0.03	865	0	429	429
(株) 東北情報センター	3,200	129,842	65,003	64,839	76,000	4.21	2,730	0	3,200	3,200
(株) もがみ物産協会	100	127,528	71,606	55,922	23,000	0.43	240	0	100	100
山形県土地改良事業団体連合会	450	5,637,483	1,002,083	4,635,400	0	0.00	0	0	450	450
山形県農業信用基金協会	3,480	137,264,281	128,704,185	8,560,096	4,121,910	0.08	6,848	0	3,480	3,480
山形県青果物生産出荷安定基金協会	260	629,886	295,882	334,004	0	0.00	0	0	260	260
最上広域森林組合	13,487	504,765	146,138	358,627	136,127	9.91	35,540	0	13,487	13,487
山形県畜産協会	400	835,280	360,390	474,890	0	0.00	0	0	400	400
山形県系統豚普及センター基金	60	382,075	163,360	218,716	50,660	0.12	262	0	60	60
最上広域ふるさと市町村圏基金	115,543	0	0	0	0	0.00	0	0	115,543	115,543
社会福祉法人 まむろ川福祉会	70,000	1,438,329	121,123	1,317,206	70,000	100.00	1,317,206	0	70,000	70,000
社会福祉法人 真室川こども園	10,000	255,169	23,512	231,656	10,000	100.00	231,656	0	10,000	10,000
地方公営企業等金融機構	700	24,834,865,000	24,466,761,000	368,104,000	16,602,000	0.00	0	0	700	700
山形県信用保証協会出捐金	13,010	0	0	0	0	0.00	0	0	13,010	13,010
山形県水産振興協会出捐金	5,000	0	0	0	0	0.00	0	0	5,000	5,000
山形県企業振興公社出捐金	650	0	0	0	0	0.00	0	0	650	650
山形県観光物産協会出捐金	50	0	0	0	0	0.00	0	0	50	50
山形県国際交流協会出捐金	1,238	0	0	0	0	0.00	0	0	1,238	1,238
山形県総合社会福祉基金出捐金	2,820	0	0	0	0	0.00	0	0	2,820	2,820
山形県みどり推進機構出捐金	12,860	0	0	0	0	0.00	0	0	12,860	12,860
やまがた農業支援センター出捐金	4,172	0	0	0	0	0.00	0	0	4,172	4,172
山形県障害者スポーツ振興記念基金出捐金	400	0	0	0	0	0.00	0	0	400	400
山形県人腎等臓器移植推進機構出捐金	660	0	0	0	0	0.00	0	0	660	660
山形県砂防協会出捐金	35	0	0	0	0	0.00	0	0	35	35
山形県暴力追放運動推進センター出捐金	1,931	0	0	0	0	0.00	0	0	1,931	1,931
山形県勤労者育成教育基金出捐金	2,355	0	0	0	0	0.00	0	0	2,355	2,355
地域活性化センター出捐金	210	0	0	0	0	0.00	0	0	210	210
合計	263,925	24,996,707,619	24,600,523,533	396,184,086	23,270,577		1,604,291	0	263,925	263,925

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	620,570	0	0	0	620,570	0
減債基金	182,948	0	0	0	182,948	0
町有施設整備基金	481,852	0	0	0	481,852	0
青木推奨基金	10,000	0	0	0	10,000	0
土地開発基金	185,846	0	26,562	0	212,408	0
和牛繁殖雌牛導入事業基金	24,177	0	0	3,876	28,053	0
教育振興修学資金貸付基金	308,073	0	0	93,733	401,806	0
森林環境譲与税基金	54,998	0	0	0	54,998	0
新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給基金	12,279	0	0	0	12,279	0
合計	1,880,743	0	26,562	97,609	2,004,914	0

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
一部事務組合・広域連合					
地方独立行政法人					
地方三公社					
第三セクター等					
その他の貸付金					
生活安定資金	0	0	5,000	0	5,000
合計	0	0	5,000	0	5,000

⑥長期延滞債権の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	8,535	465
町民税（個人）	1,738	121
軽自動車税	512	18
都市計画税	183	24
その他の未収金		
土木使用料	4,266	0
小計	15,234	628
合計	15,234	628

⑦未収金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額
【貸付金】		
第三セクター等		
その他の貸付金		
小計	0	0
【未収金】		
税等未収金		
固定資産税	3,190	0
町民税（個人）	1,438	0
軽自動車税	366	0
都市計画税	82	0
その他の未収金		
土木使用料	6	0
雑入（教育課）	3	0
小計	5,085	0
合計	5,085	0

(2) 負債項目の明細

①地方債（借入先別）の明細

(単位：千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち共同発行債		うち住民公募債	その他
		うち1年内 償還予定									
【通常分】											
一般公共事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公営住宅建設	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧	22,965	8,960	22,965	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	113,995	32,671	108,865	0	0	5,129	0	0	0	0	0
一般単独事業	22,652	2,450	0	22,652	0	0	0	0	0	0	0
その他	2,937,235	218,736	1,855,903	0	21,933	1,059,400	0	0	0	0	0
【特別分】											
臨時財政対策債	1,410,095	367,198	68,743	0	252,485	1,088,867	0	0	0	0	0
減税補てん債	6,771	2,315	526	0	0	6,245	0	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	13,299	594	8,699	0	0	4,600	0	0	0	0	0
合計	4,527,012	632,924	2,065,700	22,652	274,417	2,164,242	0	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
4,527,012	4,430,344	96,668	0	0	0	0	0	0.3359

③地方債（返済期間別）の明細

(単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
4,527,012	632,924	433,970	415,520	403,805	372,125	1,462,911	550,550	255,209	0

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位：千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金（固定資産）	1,338	0	710	0	628
徴収不能引当金（流動資産）	191	0	0	0	191
投資損失引当金	0	0	0	0	0
退職手当引当金	733,925	0	71,098	0	662,827
損失補償等引当金	0	0	0	0	0
賞与等引当金	52,685	0	5,185	0	47,500
合計	788,139	0	76,994	0	711,145

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	まむろ川福祉会補助金	まむろ川福祉会	22,793	福祉
	障がい者支援施設整備補助金	社会福祉協議会	7,670	福祉
	コミュニティ助成事業費補助金		14,259	総務
	魅力ある園芸やまがた所得向上支援事業費補助金		12,183	産業振興
	県営農地整備事業負担金	県	138,682	産業振興
	新築・リフォーム補助金		26,822	土木
	浄化槽設置事業費補助金		14,578	土木
	計		236,987	
その他の補助金等	産業振興条例雇用奨励金		2,400	産業振興
	農業次世代人材投資事業費補助金		4,096	産業振興
	家庭保育支援給付金		7,874	福祉
	その他		1,583,978	
	計		1,598,348	
合計		1,835,335		

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	町税		651,460	
		地方譲与税		84,142	
		利子割交付金		426	
		配当割交付金		2,074	
		株式等譲渡所得割交付金		2,697	
		法人事業税交付金		4,923	
		地方消費税交付金		179,204	
		環境性能割交付金		3,841	
		地方特例交付金		10,761	
		地方交付税		3,361,257	
		交通安全対策特別交付金		912	
		分担金及び負担金		73,340	
		寄附金		94,283	
		小計		4,469,320	
	国県等補助金	資本的補助金	投資活動収入として収納した国庫支出金		161,008
			投資活動収入として収納した都道府県支出金		29,300
			計		190,308
		経常的補助金	業務収入として収納した国庫支出金		606,169
			臨時収入として収納した国庫支出金		52,874
			業務収入として収納した都道府県支出金		351,410
			臨時収入として収納した都道府県支出金		3,057
		計		1,013,509	
		小計		1,203,817	
		合計		5,673,137	

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,756,786	1,013,509	213,700	3,403,654	1,125,922
有形固定資産等の増加	5,477,864	190,308	228,500	5,059,055	0
貸付金・基金等の増加	137,088	0	0	137,088	0
その他	△ 4,990	0	0	△ 4,990	0
合計	11,366,748	1,203,817	442,200	8,594,808	1,125,922

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	438,488
合計	438,488